

平成 30 年度 学校評価報告書（総表）

令和元年 6 月 3 日

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属大塚特別支援学校	校長名	柘植 雅義
幼児・児童・生徒数	72	学級数	13
2 教育目標等			
① 学校教育目標	<p>① 主体的に生活（「くらし」「働く」「余暇」）に向かう力を身につける。</p> <p>② 生活を豊かにするために必要な知識・技能とそれらを統合し、よりよく問題解決をする力を身につける。</p> <p>③ 人と共に様々な活動に参加する力を身につける。</p>		
② 学校経営方針	<p>附属学校教育局の掲げる三つの教育拠点構想を学校運営の柱とし、本校の重点プロジェクト「インクルーシブ教育」「オリンピック・パラリンピック教育」「ミライの体育館」に取り組む。また「個別教育計画」を活用した質の高い教育実践に向けて、「連携」「向上」「発信」をスローガンに学校力を高め、知的障害教育の拠点としての自覚と使命をもって教育・研究を進める。</p>		
③ 重点目標	<p>1. 先導的教育拠点として、「個別教育計画」を活用した質の高い教育実践をめざし研究を推進する。文科省の委託事業である「心のバリアフリー事業」に積極的に取り組みインクルーシブ教育を推進する。知的障害教育におけるオリンピック・パラリンピック教育について先導的取組を発信する。ミライの体育館にも取り組む。</p> <p>2. 教師教育拠点として、知的障害教育の授業力と専門性の教化をめざし、本校教員の実践力向上に努める。インクルーシブ社会に貢献する教師教育をめざし、学生及び現職教員の育成、研修に努める。</p> <p>3. 国際教育拠点として、JICA と連携し国際理解教育を推進する。またインドネシア国と交流協定を結んだ学校と研究交流を進める。</p> <p>4. 将来構想を検討する。特に今年は、本校の研究活動の地域や全国へ発信、還元を意識して取り組む。また働き方改革にむけ積極的に検討する。</p>		
④ 前年度の成果と課題	<p>1. 先導的教育拠点として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「個別教育計画」の縦断的研究を行う。将来を見通した子どもへ目標を設定するにあたって、各段階における個の要因及び環境要因の共通理解を図るために幼稚部から高等部、さらに卒業後の実態を踏まえたケース検討を行う。 ・乳幼児段階の支援研究を継続し、にこにこひろば、教育相談や講座開催など地域の子育て支援拠点としての取組をまとめた。 ・文科省「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を受託し、「心のバリアフリー事業」の3年目に取り組んだ。また、大学や講道館など外部団体と連携してオリンピック・パラリンピック教育にも取り組んだ。ミライの体育館の研究にも大学と連携して進めることができた。 <p>2. 教師教育拠点として</p> <p>年5回の授業研究を実施し、インクルーシブ社会を推進する知的障害教育に関する授業力と専門性強化、学生、現職教員の育成・研修に努めた。特別支援教育研究センターの現職研修生の研究支援、学校参観、介護等体験・教育実習等の受け入れ等に取り組んだ。</p> <p>3. 国際教育拠点として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育研究センター、JICA 等と連携しアフリカの諸国と実践研究交流に取り組んだ。 ・インドネシア国の特別支援学校と交流協定を結び、互いの授業研究を主課題として取り組んだ。 <p>4. 「大塚教育憲章」「危機管理マニュアル」の策定、人権委員会を継続し、幼児児童生徒の安心安全、人権を守る取組を行った。地域の特別養護老人ホームや企業を利用したのキャリア学習に取り組みはじめた。</p>		

3 重点目標達成についての総括的評価

1. 先導的教育拠点として、

「個別教育計画」を活用した質の高い教育実践をめざし研究を推進した。文科省の委託事業である「心のバリアフリー事業」に積極的に取り組みインクルーシブ教育を推進した。知的障害教育におけるオリンピック・パラリンピック教育について先導的取組を発信した。ミライの体育館を継続的に取り組むとともに、学会で成果を発信を行った。

2. 教師教育拠点として、知的障害教育の授業力と専門性の強化をめざし、本校教員の実践力向上に努めた。インクルーシブ社会に貢献する教師教育をめざし、学生及び現職教員の育成、研修に努めた。

3. 国際教育拠点として、インドネシア国と交流協定を結んだ学校と研究交流を進めた。

4. 将来構想の検討を始めた。特に、本校の研究活動の地域や全国へ発信、還元を意識して取り組んだ。また働き方改革にむけ積極的に検討し、行事の精選などできるところから取り組みを始めた。

4 来年度の学校課題

1. 本校の「個別教育計画」に関する校内研究の推進（本年度が最終年度）、2. 交流及び共同学習の推進（共生社会の実現に向けて）、3. 「オリンピック・パラリンピック教育」の推進、4. 大学と連携した「ミライの体育館」プロジェクト研究の推進、5. 授業研究や必要な教材開発・活用を進める、6. 働き方改革を推進しいっそう働きやすい職場を目指していく。さらに、これらの取り組みと並行して、将来構想のより具体的な議論を本格的に始める。

5 学校課題に向けての具体的な取り組み

① 本校の「個別教育計画」を整理し、本年は特に幼児児童生徒の思いや保護者の願いをしっかりと取り入れること、「個別教育計画」の立案、保護者への提示、評価などスケジュールを明確化することを重点に取り組むため、大学の研究者とともに連携し推進する。

② 交流及び共同学習を推進し「合理的配慮」について理解を深め、知的障害児教育における在り方を整理する。（「心のバリアフリー事業」を推進し、指導計画のモデルを蓄積し発信する）。

③ 「オリンピック・パラリンピック教育」についての授業研究を進め、指導計画のモデルや蓄積した成果を発信する。

④ 大学と連携し、「ミライの体育館」の研究および新たなプログラムの開発をにむけより連携を図るとともに、成果の発信に努める。

⑤ 授業づくり、授業改善を通じた教材・教具の開発についてその成果をまとめて発信する。音声発声システムやプレゼンテーションソフト等、ICT ツールを活用した授業研究や実践をさらに積み重ね全国に発信する。

⑥ 「大塚教育憲章」「危機管理対応マニュアル」「いじめ防止基本方針」の周知徹底により、人権尊重の意識をさらに高める。人権委員会を継続して設け、世界最高水準の教育をめざす。また、誰もが働きやすい職場に向けて、働き方改革に積極的に取り組む。

6 成果物一覧（出版物・紀要・書籍等）

筑波大学附属大塚特別支援学校研究紀要の刊行（年1巻）、日本教育新聞への教育実践・研究実践の連載（3回）、種々の書籍の分担執筆（国内外）、日本特殊教育学会等の種々の学会での学会発表（多数）、他

学校評価（自己評価）報告書（項目別表）

学校名	筑波大学附属大塚特別支援学校
-----	----------------

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-4	個別指導やグループ別指導、習熟度に応じた指導、児童生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補足的な学習や発展的な学習などの個に応じた指導の方法等の状況	・本校の「個別教育計画」のより有効な活用のため、幼児児童生徒の課題や目標に対してその根拠を明らかにするようにした。そのことにより、小学部等では、子どもの実態からの目標や課題の根拠が明らかになり、その目標や課題に対して具体的な手だてを記入できるようになった。具体的な手だてがスモールステップで記入され、実践されることによって、より個々の子どもの課題解決や目標の達成につながってきた。
1-1-7	コンピュータや情報通信ネットワークを効果的に活用した授業の状況	・校内分掌の教材・教具開発担当と情報教育担当を中心により連携を深める中で、ICT ツールの活用について研修を重ね、校内で共有することができた。 ・本年度も積極的に企業や他の大学の研究者と交流し、プレゼンテーションソフトやアプリの開発、音楽教材の作成等、研鑽を深めることができた。
1-1-8	学習指導要領等の基準ののっとり、児童生徒の発達段階に即した指導に関する状況	・新学習指導要領の説明会により多くの教員が参加する等、学校全体で新学習指導要領の対して学びを深めた。 ・出版した書籍「特別支援教育とっておきのレシピ」の学習内容表（発達の課題に即したもの）を参考にし、より子どもの発達段階に応じた評価ができるようになった。
1-2-3	児童生徒の学習について観点別学習状況の評価や評定などの状況	・本校の評価は、「個別教育計画」の重点課題の評価と、年間2回の通知表の評価を行っている。本年度は個別教育の見直しを行う中で、目標の設定から評価の内容を見直し、より明確な観点別評価につなげることができた。
1-2-9	教育課程の編成・実施の管理の状況	全校における教育課程の編成管理は副校長、教務主任が行っている。幼稚部から高等部までの各部の教育課程は、部主事が主導して編成を行い、授業時数の管理などに努めることができた。
2-1-5	適切な勤労観・職業観など主体的に進路を選択する能力・態度の育成のための指導（キャリア教育等）の状況	中学部・高等部では生徒の将来の就労生活に向けて、作業学習の見直し、生活学習の工夫、現場実習、進路指導を通してキャリア教育に関わる内容を整理し、具体的に学習させることができた。
2-1-8	職場体験活動の実施の状況	中3段階での職場見学、実習先見学、高等部段階各学年で現場実習（1～2週間）を実施した。
3-1-1	学校の教職員全体として生徒指導に取り組む体制の整備の状況	課題や問題が生じた場合に、速やかに運営委員会や人権委員会等で情報収集するとともに、特別支援教育校内委員会を開催して、具体的対応策を協議し、全校体制で解決に向かうことができた。

3-1-4	保護者や地域社会、関係機関等との連携協力の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援や就労支援を通して、保護者とともに地域の資源について理解を深め、連携体制を構築し、協力して取り組むことができた。 ・すぐ近くにある高齢者施設にPTAの協力で機材を購入していただき、コーヒーや抹茶、クッキーなどを提供し、生徒がサービス業に向けた経験をすることができた。 ・卒業生の組織である桐親会とPTAの共催バザー（10月）を通じて地域との交流を図ることができた。
3-2-4	豊かな人間関係づくりに向けた指導の状況	本校の学習内容表「関係の形成と集団参加」領域の内容と「個別教育計画」に基づく授業作りを通して、豊かな人間関係作りを目標に日々の授業実践で指導を積み重ねることができた。
3-2-9	問題行動の発生状況	問題となる行動について、その発生状況を把握し、丁寧なエピソード記録、観察を行うとともに応用行動分析などの手法を用いて分析した。その上で誠実な態度で、適切な指導に努め、事例検討会において情報共有と具体的方策の検討を行った。
4-1-1	児童生徒を対象とする保健（薬物乱用防止、心のケア等を含む）に関する体制整備や指導・相談の実施の状況	毎日の幼児児童生徒の心と身体の健康管理について、日常的に養護教諭、栄養教諭、教員、事務員などと、しっかりと連携して管理にあたることができた。
5-1-3	法定の学校安全計画や、学校防災計画等の作成・実施、体制整備の状況	本年度も年10回のミニ避難訓練、年3回の避難訓練の実施した。救命法講習、防犯訓練も開催した。その上で学校防災・防犯マニュアルに基づき、幼児児童生徒及び教職員の安全衛生とともに危機管理体制を更に強化することができた。
5-1-5	安全点検（通学路の安全点検を含む）や、教職員・児童生徒の安全対応能力の向上を図るための取組の状況	通学路、校内の安全点検を学期ごとに1回点検するなど、危険箇所等の報告は随時行い、安全指導の行事を年間計画に従って進めることができた。
6-1-1	特別支援学校や特別支援学級と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習の状況	幼稚部は、近所の後楽幼稚園、小学部は附属小学校、中学部は附属高校と、高等部は附属坂戸高校と、本年度も各部で取り組んできた交流及び共同学習を継続し発展させることができた。
7-1-3	職員会議等の運営状況	「働き方改革」の観点からも会議設定時間の見直し、開始・終了時刻の徹底に取り組むことができた。特に、17時から会議が伸びそうな場合は残っている職員に「とりあえずここで一度おわりにします。もう少し議題がありますので、残れる方はのこり、育児などで帰られる方は、どうぞ」などのアナウンスを行い、働きやすい職場を目指している。
7-1-7	学校運営のための諸事務等の情報化の状況	情報推進委員会の指導のもとに、教育情報を一元管理したり、共有をするシステムを構築、整備することに努めた。
8-1-1	授業研究の継続的实施など、授業改善の取組の状況	研究授業・公開授業を学校運営計画に明確に位置づけている。各部とも学期に1回以上の研究授業を実施し、研究の発表、意見交換等を通して、授業改善や研究の向上に尽力した。
8-1-4	校内研修・校外研修の実施・参加状況	校内では、運営委員会と研究部、研修委員会が相談し、本年度の研究のテーマに即した研修、教員の資質向上のための校内研修を行った。校外研修では主に大学・教育局の研修会参加、研究校の協議会参加などの研修参加を推進した。
9-1-6	全教職員が評価に関与しているかなど体制の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度も自己評価については、5月に1度、12月末に1度の年2回行い、目標と評価の循環をめざして行った。 ・学校評価に関しては、12月に全教職員に対して行い、次年度の改善が円滑に進むように努めた。その結果を受け、1月より教職員全体で改善に向けた具体的対応策を検討した。

9-2-1	「外部アンケート等」を除き、保護者その他の学校の関係者による主体的・能動的な評価が年に1回以上定期的に実施されているかなど実施の状況	本年度も保護者アンケートと学校評議員アンケートをそれぞれ年1回実施した。
9-2-3	学校関係者評価のための組織（学校関係者評価委員会のほか、学校評議員や学校運営協議会等の既存の組織を活用する場合を含む）の構成等の状況	本年度も年2回学校評議員会を開催し、外部評価者の意見を学校運営に生かすよう努めた。また本校PTAとの懇談会（サロンド大塚）での話し合いの結果も活用するように努めた。
10-1-1	学校に関する様々な情報の提供状況	ホームページの刷新及び更新頻度を上げるとともに、学校要覧、学校案内、各部案内パンフレット等の刷新を図ることができた。
10-1-2	学校公開の実施の状況	入学選考にともない、幼稚部から高等部まで各部、年3回以上の学校説明会を開催し、公開することができた。5月と11月には授業参観日を行った。
11-1-3	学校運営へのPTA（保護者）、地域住民の参画及び協力の状況。	学校評議員を年に2回開催し、PTA役員、近隣の地域の学校関係者などを招いている。学校の取り組みについて、様々な視点から意見をもらうようにしている。
12-1-3	大学、附属学校教育局と連携した施設・設備の安全・維持管理のための整備（耐震化、アスベスト対策を含む）の状況	管理職と事務員の連携を深め、校内の施設の管理、利便性等など、教員や保護者の意見、外部評価員の意見を取り入れながら、学校生活が円滑かつ安全に進められるよう努力した。その上で、教育局、大学施設部との連携を強化し、速やかに課題に対応した。
14-1-3	先導的教育研究	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度も大学と連携し、知的障害教育におけるオリンピック・パラリンピック教育について先駆的取組を発信することができた。 ・大学の人工知能研究室と連携し、プロジェクトマッピングを活用したミライの体育館研究に継続して取り組んだ。その成果を日本特殊教育学会で発表、紹介することができた。